

# 貸借対照表

令和 2年 3月 31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金	54,756	111,580	△ 56,824
普通預金	27,161,551	27,664,318	△ 502,767
未収金	3,501,712	3,377,700	124,012
流動資産合計	30,718,019	31,153,598	△ 435,579
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	2,658,480	2,319,540	338,940
減価償却引当資産	5,631,154	5,933,514	△ 302,360
環境保全啓発事業引当資産	6,000,000	6,000,000	0
特定資産合計	14,289,634	14,253,054	36,580
(2) その他固定資産			
車両運搬具	1	1	0
什器備品	272,908	7	272,901
その他固定資産合計	272,909	8	272,901
固定資産合計	14,562,543	14,253,062	309,481
資産合計	45,280,562	45,406,660	△ 126,098
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	361,176	1,079,312	△ 718,136
未払消費税等	981,200	744,000	237,200
預り金	481,067	273,519	207,548
前受会費	9,000	9,000	0
流動負債合計	1,832,443	2,105,831	△ 273,388
2. 固定負債			
退職給付引当金	2,658,480	2,319,540	338,940
固定負債合計	2,658,480	2,319,540	338,940
負債合計	4,490,923	4,425,371	65,552
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	40,789,639	40,981,289	△ 191,650
(うち特定資産への充当額)	( 11,631,154 )	( 11,933,514 )	( △ 302,360 )
正味財産合計	40,789,639	40,981,289	△ 191,650
負債及び正味財産合計	45,280,562	45,406,660	△ 126,098

# 正味財産増減計算書

平成 31年 4月 1日から令和 2年 3月 31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	1,427	1,392	35
受取会費	5,366,000	5,341,500	24,500
事業収益	41,983,602	40,532,400	1,451,202
海面清掃事業収益	41,983,602	40,532,400	1,451,202
雑収益	286	294	△ 8
経常収益計	47,351,315	45,875,586	1,475,729
(2) 経常費用			
事業費	41,241,640	40,875,612	366,028
役員報酬	3,264,000	3,264,000	0
給料手当	22,925,284	22,642,232	283,052
退職給付費用	271,152	278,496	△ 7,344
法定福利費	4,136,578	4,032,489	104,089
福利厚生費	193,914	206,316	△ 12,402
教育訓練費	21,000	71,400	△ 50,400
旅費交通費	1,810,466	1,766,384	44,082
通信運搬費	192,624	252,184	△ 59,560
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	1,725,512	1,601,389	124,123
修繕費	684,542	277,581	406,961
減価償却費	29,454	0	29,454
印刷製本費	0	125,712	△ 125,712
燃料費	1,535,478	1,655,364	△ 119,886
光熱水料費	609,073	497,704	111,369
使用料及び賃借料	1,197,610	1,245,002	△ 47,392
保険料	0	10,920	△ 10,920
諸謝金及び手数料	131,203	210,400	△ 79,197
啓発宣伝費	771,490	1,166,299	△ 394,809
租税公課	1,739,060	1,507,580	231,480
委託費	0	35,424	△ 35,424
雑費	3,200	28,736	△ 25,536

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
管理費	6,301,320	5,770,241	531,079
役員報酬	816,000	816,000	0
給料手当	1,730,912	1,641,146	89,766
退職給付費用	67,788	69,624	△ 1,836
法定福利費	1,034,145	1,008,123	26,022
福利厚生費	35,121	42,813	△ 7,692
教育訓練費	102,000	12,600	89,400
会議費	122,136	51,524	70,612
旅費交通費	627,094	441,596	185,498
通信運搬費	130,473	54,467	76,006
消耗品費	81,020	95,592	△ 14,572
修繕費	59,400	3,240	56,160
印刷製本費	187,920	62,748	125,172
光熱水料費	33,799	124,427	△ 90,628
使用料及び賃借料	391,803	311,251	80,552
保険料	2,540	2,920	△ 380
諸謝金及び手数料	513,737	609,632	△ 95,895
租税公課	20,390	20,170	220
負担金	151,650	224,060	△ 72,410
寄附金	50,000	50,000	0
委託費	49,500	8,856	40,644
雑費	93,892	119,452	△ 25,560
経常費用計	47,542,960	46,645,853	897,107
当期経常増減額	△ 191,645	△ 770,267	578,622
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	5	0	5
経常外費用計	5	0	5
当期経常外増減額	△ 5	0	△ 5
当期一般正味財産増減額	△ 191,650	△ 770,267	578,617
一般正味財産期首残高	40,981,289	41,751,556	△ 770,267
一般正味財産期末残高	40,789,639	40,981,289	△ 191,650
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	40,789,639	40,981,289	△ 191,650

正味財産増減計算書内訳表

平成 31年 4月 1日から令和 2年 3月 31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計 (管理費)	内部取引消去	合計
	公1 海面清掃・啓発事業				
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
特定資産運用益		1,427			1,427
受取会費	2,683,000		2,683,000		5,366,000
事業収益	38,558,645		3,424,957	0	41,983,602
海面清掃事業収益	38,558,645		3,424,957		41,983,602
雑収益		286			286
経常収益計	41,241,645		6,109,670	0	47,351,315
(2) 経常費用					
事業費及び管理費	41,241,640		6,301,320	0	47,542,960
役員報酬	3,264,000		816,000		4,080,000
給料手当	22,925,284		1,730,912		24,656,196
退職給付費用	271,152		67,788		338,940
法定福利費	4,136,578		1,034,145		5,170,723
福利厚生費	193,914		35,121		229,035
教育訓練費	21,000		102,000		123,000
会議費	0		122,136		122,136
旅費交通費	1,810,466		627,094		2,437,560
通信運搬費	192,624		130,473		323,097
消耗什器備品費	0		0		0
消耗品費	1,725,512		81,020		1,806,532
修繕費	684,542		59,400		743,942
減価償却費	29,454		0		29,454
印刷製本費	0		187,920		187,920
燃料費	1,535,478		0		1,535,478
光熱水料費	609,073		33,799		642,872
使用料及び賃借料	1,197,610		391,803		1,589,413
保険料	0		2,540		2,540
諸謝金及び手数料	131,203		513,737		644,940
啓発宣伝費	771,490		0		771,490
租税公課	1,739,060		20,390		1,759,450
負担金	0		151,650		151,650
寄附金	0		50,000		50,000
委託費	0		49,500		49,500
雑費	3,200		93,892		97,092
経常費用計	41,241,640		6,301,320	0	47,542,960
当期経常増減額	5		△ 191,650	0	△ 191,645
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0		0	0	0
(2) 経常外費用					
固定資産除却損	5		0		5
経常外費用計	5		0	0	5
当期経常外増減額	△ 5		0	0	△ 5
当期一般正味財産増減額	0		△ 191,650	0	△ 191,650
一般正味財産期首残高					40,981,289
一般正味財産期末残高					40,789,639
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額					0
指定正味財産期首残高					0
指定正味財産期末残高					0
III 正味財産期末残高					40,789,639

# 財 産 目 録

令和 2年 3月 31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	54,756
普通預金	みずほ銀行川崎支店 三菱UFJ銀行川崎駅前支店 川崎信用金庫本店営業部	運転資金として 運転資金として 運転資金として	17,237,009 8,497,820 1,426,722
未収金	海面清掃事業受託料	公1事業に関連するもの	3,501,712
流動資産合計			30,718,019
(固定資産)			
特定資産			
退職給付引当資産	定期預金 みずほ銀行川崎支店	従業員の退職給付に備えるために積み立てているもの	2,658,480
減価償却引当資産	定期預金 川崎信用金庫本店営業部	公益目的事業の積立資産であり、資産取得資金として管理されている預金	5,631,154
環境保全啓発事業引当資産	定期預金 横浜銀行川崎支店	公1事業に関連するもの	6,000,000
特定資産合計			14,289,634
その他 固定資産			
車両運搬具	フォークリフト	公益目的保有財産として、公1事業で使用している。	1
什器備品	ルームエアコン等	公益目的保有財産として、公1事業で使用している。	272,908
その他の固定資産合計			272,909
固定資産合計			14,562,543
資 産 合 計			
45,280,562			
(流動負債)			
未払金	人件費の未払分等	公益目的事業及び管理目的に関連する未払金である。	361,176
未払消費税等	川崎南税務署	公1事業に関連するもの	981,200
預り金	社会保険料及び源泉税		481,067
前受会費	会費の前受分		9,000
流動負債合計			1,832,443
(固定負債)			
退職給付引当金		職員に対する退職金の支払いに備えたもの	2,658,480
固定負債合計			2,658,480
負 債 合 計			4,490,923
正 味 財 産			40,789,639

# 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 新会計基準の採用

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を適用している。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

公益社団法人川崎清港会会計処理規程第35条の規定に基づき、定額法による減価償却を実施している。

### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、公益社団法人川崎清港会退職手当支給規程第4条に基づく支給額に相当する額を計上している。

### (4) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっている。

### (5) 消費税等の会計処理

税込方式で行っている。

## 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	2,319,540	338,940	0	2,658,480
減価償却引当資産	5,933,514	0	302,360	5,631,154
環境保全啓発事業引当資産	6,000,000	0	0	6,000,000
合計	14,253,054	338,940	302,360	14,289,634

## 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	2,658,480	(0)	(0)	(2,658,480)
減価償却引当資産	5,631,154	(0)	(5,631,154)	(0)
環境保全啓発事業引当資産	6,000,000	(0)	(6,000,000)	(0)
合計	14,289,634	(0)	(11,631,154)	(2,658,480)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	2,310,000	2,309,999	1
什器備品	2,031,058	1,758,150	272,908
合計	4,341,058	4,068,149	272,909

## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2に記載している。

### 2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	2,319,540	338,940	0	0	2,658,480



## 収支計算書

平成 31年 4月 1日から令和 2年 3月 31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差異	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
特定資産運用収入	4,000	1,427	△ 2,573	
受取会費収入	5,340,000	5,366,000	26,000	
事業収入	41,986,000	41,983,602	△ 2,398	
海面清掃事業収入	41,986,000	41,983,602	△ 2,398	
雑収入	4,000	286	△ 3,714	
事業活動収入計	47,334,000	47,351,315	17,315	
2. 事業活動支出				
事業費支出	41,785,000	40,941,034	△ 843,966	
役員報酬支出	3,264,000	3,264,000	0	
給料手当支出	22,980,000	22,925,284	△ 54,716	
法定福利費支出	4,320,000	4,136,578	△ 183,422	
福利厚生費支出	156,000	193,914	37,914	
教育訓練費支出	100,000	21,000	△ 79,000	
旅費交通費支出	1,800,000	1,810,466	10,466	
通信運搬費支出	252,000	192,624	△ 59,376	
消耗什器備品費支出	1,000	0	△ 1,000	
消耗品費支出	1,756,000	1,725,512	△ 30,488	
修繕費支出	300,000	684,542	384,542	
印刷製本費支出	550,000	0	△ 550,000	
燃料費支出	1,700,000	1,535,478	△ 164,522	
光熱水料費支出	480,000	609,073	129,073	
使用料及び賃借料支出	1,360,000	1,197,610	△ 162,390	
保険料支出	0	0	0	
諸謝金及び手数料支出	196,000	131,203	△ 64,797	
啓発宣伝費支出	800,000	771,490	△ 28,510	
租税公課支出	1,670,000	1,739,060	69,060	
委託費支出	80,000	0	△ 80,000	
雑支出	20,000	3,200	△ 16,800	

管理費支出	6,738,000	6,233,532	△ 504,468
役員報酬支出	816,000	816,000	0
給料手当支出	1,620,000	1,730,912	110,912
法定福利費支出	1,080,000	1,034,145	△ 45,855
福利厚生費支出	158,000	35,121	△ 122,879
教育訓練費支出	100,000	102,000	2,000
会議費支出	70,000	122,136	52,136
旅費交通費支出	600,000	627,094	27,094
通信運搬費支出	98,000	130,473	32,473
消耗什器備品費支出	1,000	0	△ 1,000
消耗品費支出	64,000	81,020	17,020
修繕費支出	400,000	59,400	△ 340,600
印刷製本費支出	200,000	187,920	△ 12,080
燃料費支出	0	0	0
光熱水料費支出	120,000	33,799	△ 86,201
使用料及び賃借料支出	340,000	391,803	51,803
保険料支出	17,000	2,540	△ 14,460
諸謝金及び手数料支出	654,000	513,737	△ 140,263
啓発宣伝費支出	0	0	0
租税公課支出	30,000	20,390	△ 9,610
負担金支出	200,000	151,650	△ 48,350
寄付金支出	50,000	50,000	0
委託費支出	20,000	49,500	29,500
雑支出	100,000	93,892	△ 6,108
事業活動支出計	48,523,000	47,174,566	△ 1,348,434
事業活動収支差額	△ 1,189,000	176,749	1,365,749
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
減価償却引当資産取崩収入	400,000	302,360	△ 97,640
投資活動収入計	400,000	302,360	△ 97,640
2. 投資活動支出			
退職給付引当資産取得支出	350,000	338,940	△ 11,060
減価償却引当資産取得支出	1,000	0	△ 1,000
車両運搬具購入支出	1,000	0	△ 1,000
什器備品購入支出	400,000	302,360	△ 97,640
投資活動支出計	752,000	641,300	△ 110,700
投資活動収支差額	△ 352,000	△ 338,940	13,060
当期収支差額	△ 1,541,000	△ 162,191	1,378,809
前期繰越収支差額	28,005,306	29,047,767	1,042,461
次期繰越収支差額	26,464,306	28,885,576	2,421,270

# 収支計算書に対する注記

## 1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金、預金、未収金、未払金、未払消費税、預り金、前受会費を含めることにしている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載のとおりである。

## 2. 次期繰越収支差額の内容は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金	111,580	54,756
預金	27,664,318	27,161,551
未収金	3,377,700	3,501,712
合計	31,153,598	30,718,019
未払金	1,079,312	361,176
未払消費税等	744,000	981,200
預り金	273,519	481,067
前受会費	9,000	9,000
合計	2,105,831	1,832,443
次期繰越収支差額	29,047,767	28,885,576